

最近の本県経済の動向(概況)

令和2年2月12日/商工政策課

全国	<p>◆ 1月「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」 12月「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」 11月「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 (下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/令和2年1月22日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産はこのところ弱含み、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和2年1月23日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、生産面で弱めの動きが続いていることから、幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかな回復を続けている。 最終需要をみると、個人消費は、消費税率引き上げ前の需要増の反動減がみられるものの、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。公共投資は、緩やかに増加している。製造業の生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きが続いている。この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、改善傾向にある。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和2年2月3日)</p> <p>設備投資が高水準で推移し、労働需給も引き締まっているものの、海外景気の減速や消費税率引き上げの影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和2年1月31日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているが、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続いており、雇用情勢は一部に充足感がうかがわれるものの改善が続いている。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和2年1月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動はこのところ弱い動きが続いている。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの動きが続いている。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和2年2月5日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲11.7	▲13.2	▲5.3	▲10.8	▲1.6	▲10.6	▲13.6	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲7.4%、汎用・生産用・業務用機械:▲14.1%、電気機械・情報通信機械:▲19.3% 電子部品・デバイス:▲29.7%、輸送機械:▲22.4%、窯業・土石:▲4.7%、繊維:▲2.1% 木材・木製品:▲1.3%、食料品・たばこ:▲10.8%
		全国	▲2.1	▲3.8	0.7	▲4.7	1.3	▲7.7	▲8.2	-	
	機械受注(コア民需※)	全国	▲3.7	12.5	0.3	▲14.5	5.1	▲6.1	5.3	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	37.2	10.8	52.1	10.8	18.7	7.2	9.2	1.8	【請負金額当月増減率】12月は件数前年同月比減、請負金額増となった。 国:319.0%、独立行政法人等:559.8%、県:69.2%、市町村:▲57.4%、 その他公共的団体:▲83.9%
	新設住宅着工件数	島根県	37.3	▲4.5	▲5.5	-	101.2	14.8	45.8	-	
消費		全国	▲8.7	0.3	▲4.1	▲7.1	▲4.9	▲7.4	▲12.7	▲7.9	【対前年同月比】11月の総着工戸数は452戸。(持家:31.4%、貸家:60.1%、分譲住宅:10.0%) 10月の総着工戸数は457戸。(持家:▲8.6%、貸家:8.1%、分譲住宅:722.2%)
	大型小売店販売額	島根県	4.6	2.0	▲3.2	1.8	8.1	▲5.9	0.9	-	
		全国	▲0.2	▲0.3	▲4.5	0.9	10.4	▲8.1	▲2.0	▲3.0	
雇用	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	8.1	▲2.2	5.1	10.1	22.4	▲33.2	▲21.4	▲14.1	【対前年同月比】12月 乗用車:▲17.9%、軽自動車:▲11.1% 11月 乗用車:▲28.5%、軽自動車:▲15.5% 10月 乗用車:▲41.6%、軽自動車:▲26.4%
		全国	6.4	▲2.2	2.9	4.9	13.6	▲25.1	▲11.6	▲11.1	
金融・倒産	月間有効求人倍率	島根県*	1.66	1.65	1.59	1.65	1.70	1.68	1.67	1.75	12月の月間有効求人数:前月比で757人(4.1%)増加、 月間有効求職者数:前月比で102人(0.9%)減少
		全国*	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	1.3	1.4	1.0	1.0	1.5	1.0	0.2	-	
金融・倒産	人員整理事業所数 解雇者数	島根県	▲7.1	▲5.9	▲28.6	▲56.8	▲29.0	▲22.6	▲54.2	▲4.2	12月の人員整理事業所数は23事業所、解雇者は50人。 産業別では「建設業」が16人、「卸売業・小売業」13人、「サービス業」が6人など。
		島根県	▲20.7	▲36.9	▲32.9	▲80.3	▲14.4	▲31.8	▲35.4	▲37.5	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲2.78	▲2.60	▲2.51	▲3.26	▲3.82	▲4.22	4.34	4.31	12月の倒産件数は6件で、前年同月比6件増。 産業別では建設業、サービス業他で各2件、卸売業、小売業で各1件。
	県内銀行貸出金残高	島根県	3.1	2.8	2.7	2.7	2.1	2.0	2.5	-	
	国内銀行貸出金残高	全国	1.8	1.5	1.5	1.7	1.5	1.8	1.9	-	
	企業倒産/件数	島根県*	9	7	4	4	2	3	2	6	
企業倒産/金額(億円)	島根県*	4.7	6.6	2.3	3.8	2.0	2.3	0.5	4.4		

日銀短観 (令和元年12月13日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2019年12月調査)	(1)業況判断D.I.		
	業種	最近(前回)	先行き
	全産業	2(8) 前回調査比悪化(15四半期連続の「良い」超)。	▲5
	製造業	▲16(0) 前回調査比悪化(3四半期振りの「悪い」超)。	▲19
	非製造業	11(11) 前回調査比変化なし(15四半期連続の「良い」超)。	2
	<p>・製造業は、海外経済減速の影響を受け、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械が悪化したことなどから、製造業全体の水準としては「▲16」となった。 ・非製造業は、消費税率引き上げ前の需要増の反動減から小売が悪化したものの、公共工事案件の増加を受けて建設関連が改善したことから、「11」と前回調査から変化はなかった。 ・先行き(全産業)は、悪化する見通し。業種別にみると、製造業では、消費税率引き上げ後の消費者マインド悪化を懸念する食料品や、海外経済減速の影響拡大を懸念する電気機械などで悪化する見通しにあることから「悪い」超幅が拡大する見通し。非製造業は、消費税率引き上げ後のマインド悪化を懸念する小売や宿泊・飲食サービスなどで悪化する見通しにあり、「良い」超幅が縮小する見通し。</p> <p>(2)売上・収益計画 ○2019年度の売上高(全産業)は、小幅の増収計画となっている(5年度連続の増収計画)。前回調査に比べると、製造業が海外経済減速の影響を受けて下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。 ○2019年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(3年度振りの減益転化)。前回調査に比べると、製造業が海外経済減速の影響を受けて下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。 ○この結果、2019年度の売上高経常利益率(全産業)は、前年度を下回ったが、水準としては高い利益率が続いている。前回調査に比べると、下方修正となった。</p> <p>(3)設備投資 ○2019年度の設備投資(全産業)は、増加計画となっている。前回調査に比べると、製造業が上方修正となったことから全体でも上方修正となった。製造業は、海外経済減速の影響から能力増強投資を延期する動きが引き続き一部にみられたものの、計画に比べて投資費用が高んだ先がみられたことから全体では上方修正となった。</p>		
松江財務事務所 (令和元年12月11日) 法人企業景気予測調査 (10~12月期調査)より	<p>1. 景況判断(景況判断BSI) 現状(元年10~12月期)の景況判断BSIは、▲18.8%ポイントと「下降」超に転じている。 先行きについては、翌期(2年1~3月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(4~6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 元年度は、前年度比0.6%の増収見込みとなっている。(製造業1.3%、非製造業▲1.5%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 元年度は、前年度比▲25.0%の減益見込みとなっている。(製造業▲27.1%、非製造業8.3%)</p> <p>3. 設備投資 元年度は、前年度比23.6%の増収見込みとなっている。(製造業21.1%、非製造業32.2%)</p> <p>4. 雇用 従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は40.8%ポイントと、引き続き「不足気味」超となっている。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>		

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。